

事業再評価に係る評価手法選定表

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	中部処理区	
事業費	当初全体計画	百万円	当初認可計画	554 百万円	現行認可計画	1,443 百万円
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況	
	処理区域面積	41.60ha	11.77ha	28.89ha	14.29ha	
	処理人口	1,000 人	360 人	1,500 人	1,231 人	
	流入水量	2,400m ³ /日	900m ³ /日	1,950m ³ /日	528m ³ /日	
	管渠延長	8,320m	1,128m	3,019 m	2,637m	
	ポンプ能力	-	-	-	-	
	処理場処理能力	-	-	-	-	
	汚泥処理能力	-	-	-	-	
評価手法判定項目						
項目	評価					
関連計画及び関連事業の状況	大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づき事業実施中。					
事業の進捗状況	昭和 62 年に事業認可を取得し、平成 7 年に供用開始しており、平成 19 年度末の普及率は 98.9% (市全体 50.6%) である。					
地元情勢	未整備区域の住民から早期整備の要望が強く、また水環境の改善も求められている。					
総合評価						
チェックリストによる評価						

再評価チェックリスト

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	中部処理区							
事業費	当初全体計画 百万円		当初認可計画 554 百万円	現行認可計画	1,443 百万円							
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況							
	処理区域面積	41.60ha	11.77ha	28.89ha	14.29ha							
	処理人口	1,000 人	360 人	1,500 人	1,231 人							
	流入水量	2,400m ³ /日	900m ³ /日	1,950m ³ /日	528m ³ /日							
	管渠延長	8,320m	1,128m	3,019 m	2,637m							
	ポンプ能力	-	-	-	-							
	処理場処理能力	-	-	-	-							
	汚泥処理能力	-	-	-	-							
項目別評価												
項目		評価										
事業費の推移		現在は、事業を実施しておらず、開発区域のみの管理を行っている。 今後は、整備計画に合わせた事業費を確保するところである。過去 10 年間の平均事業費は 0 億円である。 <small style="float: right;">(単位：億円)</small>										
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	平均
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理場用地の取得状況		流域下水道で、必要な処理場用地は確保している。 (現計画) 300,000 m ² (取得済) 300,000 m ² (取得率) 100.0%										
施設の供用状況		整備した区域については、全て供用開始の告示済である。										
供用開始区域の接続状況		水洗化率 90.4% (市全体 90.4%)										
地元情勢の変化の有無		現在も下水道整備の要望は強く、市街化区域での宅地開発が増えている。										
社会経済状況		財政状況が悪化しており、コスト縮減を図りながら事業を進めているところである。また、近年の人口増加は微少である。										
自然環境条件		環境基準 大阪湾【COD(S46 類型指定)、T-N・T-P(H7 類型指定)】 水質 大阪湾 (A 類型達成、B・C 類型未達成) ただし、下水道整備により水路等の水質浄化は進んでいる。										
全体計画の変更		平成 15 年に流総計画に適合した計画に変更。(現在の全体計画人口 1,700 人) 今後、全体計画の変更予定はない。										
費用効果分析		(事業全体) 4.8 (残事業) 8.6										
総合評価												
事業継続 下水道整備に対する要望が非常に高く、事業も順調に進んでおり、効果も発揮されているので、引続き事業の継続を行う。												

事業再評価に係る評価手法選定表

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	南部処理区
事業費	当初全体計画 百万円 当初認可計画 6,855 百万円 現行認可計画 41,322 百万円				
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処理区域面積	1,763.50ha	166.30ha	691.45ha	542.48ha
	処理人口	83,500 人	10,810 人	37,000 人	31,901 人
	流入水量	64,200m ³ /日	13,170m ³ /日	46,450m ³ /日	18,155m ³ /日
	管渠延長	352,700m	30,500m	140,760m	120,943m
	ポンプ能力	-	-	-	-
	処理場処理能力	-	-	-	-
	汚泥処理能力	-	-	-	-
評価手法判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づき事業実施中。				
事業の進捗状況	昭和 62 年に事業認可を取得し、平成 5 年に供用開始しており、平成 19 年度末の普及率は 50.5% (市全体 50.7%) である。				
地元情勢	未整備区域の住民から早期整備の要望が強く、また水環境の改善も求められている。				
総合評価					
チェックリストによる評価					

再評価チェックリスト

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	南部処理区							
事業費	当初全体計画 百万円 当初認可計画 6,855 百万円 現行認可計画 41,322 百万円											
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況							
	処理区域面積	1,763.50ha	166.30ha	691.45ha	542.48ha							
	処理人口	83,500 人	10,810 人	37,000 人	31,901 人							
	流入水量	64,200m ³ /日	13,170m ³ /日	46,450/m ³ 日	18,155m ³ /日							
	管渠延長	352,700m	30,500m	140,760m	120,943m							
	ポンプ能力	-	-	-	-							
	処理場処理能力	-	-	-	-							
	汚泥処理能力	-	-	-	-							
項目別評価												
項目		評価										
事業費の推移		現在は、本市の財政状況が厳しい中、整備計画に合わせた事業費が確保できているが、今後についても、整備計画に合わせた事業費を確保するところである。過去 10 年間の平均事業費は 6.1 億円である。 (単位：億円)										
		H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	平均
		19.2	6.4	3.7	5.5	6.2	6.5	5.9	3.7	1.5	2.2	6.1
処理場用地の取得状況		流域下水道で、必要な処理場用地は確保している。 (現計画) 149,600 m ² (取得済) 149,600 m ² (取得率) 100.0%										
施設の供用状況		整備した区域については、全て供用開始の告示済である。										
供用開始区域の接続状況		水洗化率 90.4% (市全体 90.4%)										
地元情勢の変化の有無		現在も下水道整備の要望は強く、認可区域外の市街化区域で宅地開発が増えている。										
社会経済状況		財政状況が悪化しており、コスト縮減を図りながら事業を進めているところである。また、近年の人口増加は微少である。										
自然環境条件		環境基準 大阪湾【COD(S46 類型指定)、T-N・T-P(H7 類型指定)】 水質 大阪湾 (A 類型達成、B・C 類型未達成) ただし、下水道整備により水路等の水質浄化は進んでいる。										
全体計画の変更		平成 15 年に流総計画に適合した計画に変更。(現在の全体計画人口 72,100 人)今後、全体計画の変更予定はない。										
費用効果分析		(事業全体) 3.3 (残事業) 13.1										
総合評価												
事業継続 下水道整備に対する要望が非常に高く、事業も順調に進んでおり、効果も発揮されているので、引き続き事業の継続を行う。												

事業再評価に係る評価手法選定表

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	中部処理区(雨水)
事業費	当初全体計画 当初認可計画 554 百万円 現行認可計画 1,443 百万円				
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処理区域面積	41.60ha	11.77ha	28.68ha	20.82ha
	処理人口	-	-	-	-
	流入水量	-	-	-	-
	管渠延長	8,320m	713m	5,043m	2,775m
	ポンプ能力	-	-	-	-
	処理場処理能力	-	-	-	-
	汚泥処理能力	-	-	-	-
評価手法判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づき事業実施中				
事業の進捗状況	昭和 51 年度に都市下水路として計画決定後、昭和 62 年に事業認可を取得し、平成 19 年度末の整備率は 72.6% (市全体 56.3%) である。				
地元情勢	未整備区域の住民から、浸水の防除対策も含めて早期整備の要望が強い。				
総合評価					
チェックリストによる評価					

再評価チェックリスト

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	中部処理区(雨水)						
事業費	当初全体計画	当初認可計画	554 百万円	現行認可計画	1,443 百万円						
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況						
	処理区域面積	41.60ha	11.77ha	28.68ha	20.82ha						
	処理人口	-	-	-	-						
	流入水量	-	-	-	-						
	管渠延長	8,320m	713m	5,043m	2,775m						
	ポンプ能力	-	-	-	-						
	処理場処理能力	-	-	-	-						
	汚泥処理能力	-	-	-	-						
項目別評価											
項目	評価										
事業費の推移	現在は本市の財政状況が厳しい中、事業費の確保も難しく、今後事業費の確保が必要である。過去 10 年間の平均事業費は 0.1 億円である。										
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	平均
	0	0	0	0	0	0	0.2	0.2	0.5	0	0.1
処理場用地の取得状況	-										
施設の供用状況	整備した区域については、全て供用開始済みである。										
供用開始区域の接続状況	-										
地元情勢の変化の有無	現在も雨水整備の要望は強く、宅地開発も増加している。										
社会経済状況	財政状況が悪化しており、コスト縮減を図りながら事業を進めているところである。また、近年の人口増加は微少である。										
自然環境条件	環境基準 大阪湾【COD(S46 類型指定)、T-N・T-P(H7 類型指定)】 水質 大阪湾(A 類型達成、B・C 類型未達成) ただし、下水道整備により水路等の水質浄化は進んでいる。										
全体計画の変更	今後の全体計画の変更は、予定なし										
費用効果分析	別紙参照										
総合評価											
浸水の防除も求められており、効果も発揮されているので引き続き事業の継続を行う。											

事業再評価に係る評価手法選定表

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	南部処理区(雨水)
事業費	当初全体計画 当初認可計画 6,855 百万円 現行認可計画 41,322 百万円				
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況
	処理区域面積	1,763.50ha	133.24ha	529.10ha	292.95ha
	処理人口	-	-	-	-
	流入水量	-	-	-	-
	管渠延長	352,700m	19,113m	189,271m	34,834m
	ポンプ能力	1,406m ³ /分	520m ³ /分	1,406m ³ /分	886m ³ /分
	処理場処理能力	-	-	-	-
	汚泥処理能力	-	-	-	-
評価手法判定項目					
項目	評価				
関連計画及び関連事業の状況	大阪湾流域別下水道整備総合計画に基づき事業実施中				
事業の進捗状況	昭和 51 年度に都市下水路として計画決定後、昭和 62 年に事業認可を取得し、平成 19 年度末の整備率は 55.4% (市全体 56.3%) である。				
地元情勢	未整備区域の住民から、浸水の防除対策も含めて早期整備の要望が強い。				
総合評価					
チェックリストによる評価					

再評価チェックリスト

事業主体	泉南市	事業種別	流域関連公共下水道	処理区	南部処理区(雨水)						
事業費	当初全体計画	当初認可計画	6,855 百万円	現行認可計画	41,322 百万円						
計画見直し等の推移	項目	当初全体計画	当初認可計画	現行認可計画	整備状況						
	処理区域面積	1763.50ha	133.24ha	529.10ha	292.95ha						
	処理人口	-	-	-	-						
	流入水量	-	-	-	-						
	管渠延長	352,700m	19,113m	189,271m	34,834m						
	ポンプ能力	1,406m ³ /分	520m ³ /分	1,406m ³ /分	886m ³ /分						
	処理場処理能力	-	-	-	-						
	汚泥処理能力	-	-	-	-						
項目別評価											
項目	評価										
事業費の推移	現在は本市の財政状況が厳しい中、事業費の確保も難しく、今後事業費の確保が必要である。過去 10 年間の平均事業費は 3.3 億円である。										
	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	平均
	13.4	12.2	4.9	0.8	0.7	0.1	0	0.5	0	0	3.3
処理場用地の取得状況	-										
施設の供用状況	整備した区域については、全て供用開始済みである。										
供用開始区域の接続状況	-										
地元情勢の変化の有無	現在も雨水整備の要望は強く、宅地開発も増加している。										
社会経済状況	財政状況が悪化しており、コスト縮減を図りながら事業を進めているところである。また、近年の人口増加は微少である。										
自然環境条件	環境基準 大阪湾【COD(S46 類型指定)、T-N・T-P(H7 類型指定)】 水質 大阪湾 (A 類型達成、B・C 類型未達成) ただし、下水道整備により水路等の水質浄化は進んでいる。										
全体計画の変更	今後の全体計画の変更は、予定なし										
費用効果分析	別紙参照										
総合評価											
浸水の防除も求められており、効果も発揮されているので引き続き事業の継続を行う。											

